

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	6,125,284			6,008,722	実質収支比率			8.8	10.6	
市町村名	西川町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,747,443	5,620,581	経常収支比率	88.5	93.5	(1)	(91.7)	(96.3)		
				首都	×	歳入歳出差引	377,841	388,141	標準財政規模	3,456,114	3,304,460					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	73,309	38,285	財政力指数	0.23	0.24					
				中部	×	実質収支	304,532	349,856	公債費負担比率	17.0	17.5					
人口	令和2年国調(人)	4,956	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	-45,324	181,328	健全化判断比率						
	平成27年国調(人)	5,636			過疎		積立金	158	393	実質赤字比率	-	-				
	増減率 (%)	-12.1			山振		繰上償還金	4,800	0	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (7)	令04.01.01(人)	4,913	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	150,000	資金不足比率 (4)	11.5	10.6			
	うち日本人(人)	4,865		第1次	242	283	指数表選定		実質単年度収支	-240,366				31,721		
	令03.01.01(人)	5,080	第2次	10.0	10.3			基準財政収入額	687,380	704,972						
	うち日本人(人)	5,035		752	914	基準財政需要額	3,183,662	3,035,528								
	増減率 (%)	-3.3	第3次	30.9	33.2			標準税収入額等	853,750	876,493						
	うち日本人(%)	-3.4		1,438	1,557	経常経費充当一般財源等	3,129,822	3,148,992								
	面積 (km ²)	393.19	59.1	56.5	歳入一般財源等	4,422,293	4,369,979									
人口密度 (人/km ²)	13															
世帯数 (世帯)	1,686															
職員の状態																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,600,539	5,945,435	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	3,606,455	3,870,467		
	市区町村長	1	7,380		一般職員	91	290,654	3,194	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	3,606,455	3,870,467					
	副市区町村長	1	6,033		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	172,088	-					
	教育長	1	5,578		うち技能労務職員	7	23,051	3,293	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,100		教育公務員	1	-	-	土地開発基金現在高	128,406	128,397					
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,268,538	1,268,380					
	議会議員	8	2,350		合計	92	294,840	3,205	積立金現在高	912,734	876,464					
					ラスバイレス指数				99.6	その他特定目的基金	922,187		648,804			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)								
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名											
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(11) 山形県消防補償等組合	(18) 西川町総合開発											
	(3) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 農業集落排水事業特別会計	(12) 山形県自治会館管理組合	(19) 月山観光開発											
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 宅地造成事業特別会計	(13) 山形県市町村職員退職手当組合	(20) 米月山											
	(5) 介護保険特別会計(介護サービス)			(14) 西村山広域行政事務組合(普通会計分)												
				(15) 西村山広域行政事務組合(事業会計分)												
				(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)												
				(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)												

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 8: 職員の状態については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	706,753	11.5	706,753	20.7
地方譲与税	73,743	1.2	73,743	2.2
利子割交付金	309	0.0	309	0.0
配当割交付金	1,496	0.0	1,496	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,943	0.0	1,943	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	125,302	2.0	125,302	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,149	0.1	4,149	0.1
法人事業税交付金	3,432	0.1	3,432	0.1
地方特例交付金等	13,691	0.2	13,691	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	1,332	0.0	1,332	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,292	0.0	1,292	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	175	0.0	175	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	10,892	0.2	10,892	0.3
地方交付税	2,780,207	45.4	2,480,916	72.7
普通交付税	2,480,916	40.5	2,480,916	72.7
特別交付税	299,291	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,711,025	60.6	3,411,734	99.9
交通安全対策特別交付金	1,146	0.0	1,146	0.0
分担金・負担金	13,868	0.2	-	-
使用料	52,836	0.9	1,511	0.0
手数料	3,425	0.1	-	-
国庫支出金	795,330	13.0	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	394,471	6.4	-	-
財産収入	28,071	0.5	-	-
寄附金	188,593	3.1	-	-
繰入金	302,999	4.9	-	-
繰越金	188,141	3.1	-	-
諸収入	54,279	0.9	31	0.0
地方債	391,100	6.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	121,400	2.0	-	-
歳入合計	6,125,284	100.0	3,414,422	100.0

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	699,241	98.9	45,821	
法定普通税	699,241	98.9	45,821	
市町村民税	178,874	25.3	1,913	
個人均等割	9,082	1.3	-	
所得割	151,681	21.5	-	
法人均等割	10,971	1.6	-	
法人税割	7,140	1.0	1,913	
固定資産税	476,343	67.4	43,908	
うち純固定資産税	352,307	49.8	43,908	
軽自動車税	19,515	2.8	-	
市町村たばこ税	24,509	3.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	7,512	1.1	-	
法定目的税	7,512	1.1	-	
入湯税	7,512	1.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	706,753	100.0	45,821	

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.3	97.4
徴収率(%)	99.8	98.5
現・計	98.7	95.6
市町村民税	97.4	97.7
純固定資産税	98.4	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	730,350	実質収支	45,103
病院	270,000	再差引収支	10,207
下水道	132,801	加入世帯数(世帯)	705
上水道	64,295	被保険者数(人)	1,092
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	63,342	保険料(料)収入額	-
その他	199,912	1人当り	421
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,791	1.3	-	72,791
総務費	1,002,232	17.4	12,417	792,376
民生費	941,303	16.4	2,266	570,041
衛生費	583,830	10.2	6,519	479,713
労働費	3,520	0.1	-	500
農林水産業費	296,478	5.2	72,825	160,298
商工費	269,026	4.7	11,297	199,246
土木費	696,609	12.1	232,175	387,375
消防費	192,062	3.3	17,938	168,368
教育費	475,948	8.3	64,661	377,301
災害復旧費	458,862	8.0	-	83,673
公債費	754,782	13.1	-	752,770
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,747,443	100.0	420,098	4,044,452

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,041,896	35.5	1,715,750	1,702,866	48.2
人件費	942,910	16.4	885,028	882,144	24.9
うち職員給	543,514	9.5	502,923	-	-
扶助費	344,204	6.0	77,952	72,752	2.1
公債費	754,782	13.1	752,770	747,970	21.2
元利償還金	754,782	13.1	752,770	747,970	21.2
うち元金	735,996	12.8	734,228	729,428	20.6
うち利子	18,786	0.3	18,542	18,542	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,826,587	49.2	2,173,141	1,426,956	40.4
物件費	720,788	12.5	576,758	400,626	11.3
維持補修費	260,999	4.5	181,058	135,041	3.8
補助費等	990,932	17.2	805,597	568,430	16.1
うち一部事務組合負担金	217,215	3.8	214,240	207,097	5.9
繰出金	396,055	6.9	355,874	322,859	9.1
積立金	405,013	7.0	239,079	-	-
投資・出資金・貸付金	52,800	0.9	14,775	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	878,960	15.3	155,561	-	-
うち人件費	14,785	0.3	14,448	-	-
普通建設事業費	420,098	7.3	71,888	-	-
うち補助	216,220	3.8	12,765	-	-
うち単独	193,273	3.4	52,718	-	-
災害復旧事業費	458,862	8.0	83,673	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,747,443	100.0	4,044,452	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 山形県西川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,129	5,751	378	305	297	5,601	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

山形県西川町

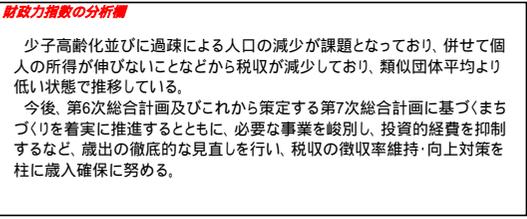
人口	4,913	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,865	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	393.19	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	6,125,284	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,747,443	千円	市町村類型	H29 - 1 H30 - 1 R01 - 1	
実収支	304,532	千円	(年度毎)	R02 - 1 R03 - 1	
標準財政規模	3,456,114	千円			
地方債現在高	5,600,539	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

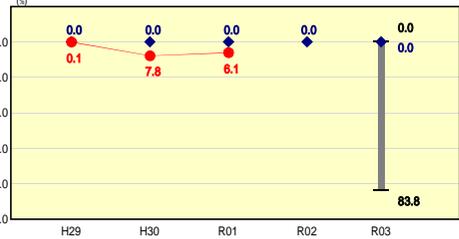
財政力

類似団体内順位 14/45 全国平均 0.50 山形県平均 0.36



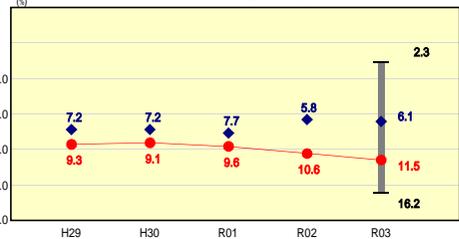
将来負担の状況

類似団体内順位 1/45 全国平均 15.4 山形県平均 52.2



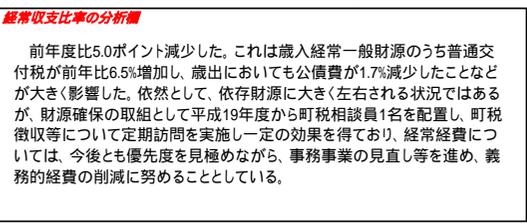
公債費負担の状況

類似団体内順位 40/45 全国平均 5.5 山形県平均 8.3



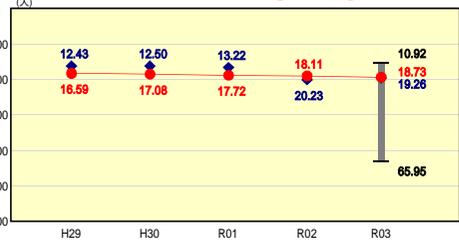
財政構造の弾力性

類似団体内順位 41/45 全国平均 88.9 山形県平均 86.3



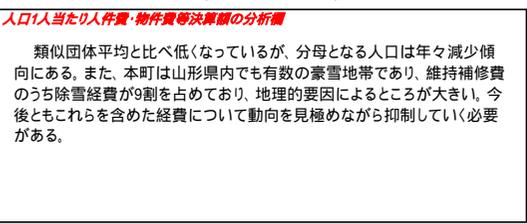
定員管理の状況

類似団体内順位 16/45 全国平均 8.21 山形県平均 8.44



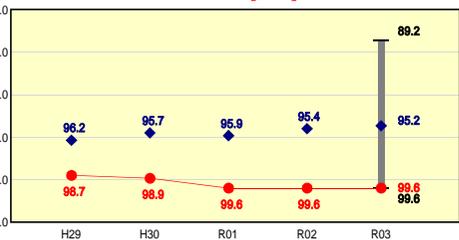
人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 15/45 全国平均 155,088 山形県平均 182,934



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 45/45 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

山形県西川町

経常収支比率の分析

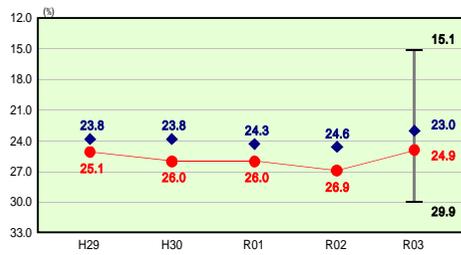
人口	4,913	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,865	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	393.19	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	6,125,284	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,747,443	千円			
実質収支	304,532	千円			
標準財政規模	3,456,114	千円	市町村類型	H29 - 1 H30 - 1 R01 - 1	
地方債現在高	5,600,539	千円	(年度毎)	R02 - 1 R03 - 1	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

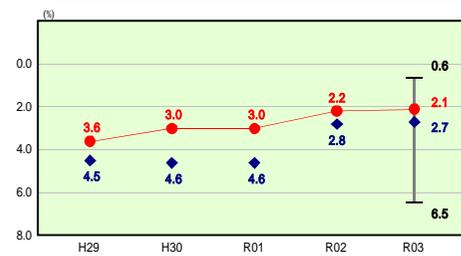
類似団体内順位 34/45 全国平均 25.2 山形県平均 22.1



人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、1.9ポイント上回っているが、職員数の減等により前年度比2.0ポイント減少している。しかし、ゴミ処理及び消防業務を一部事務組合が行っているため、当組合の人件費分に充てる負担金や、病院事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額はさらに上回っており、今後これらも含めた人件費関連経費全体について、抑制していく必要がある。

扶助費

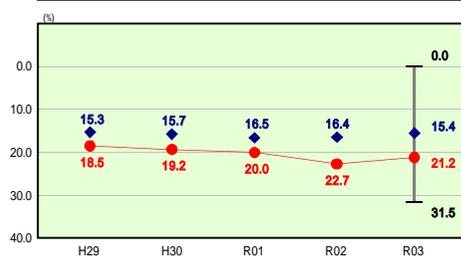
類似団体内順位 14/45 全国平均 12.0 山形県平均 8.2



扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は前年度比0.1ポイント減少し類似団体内平均値を下回っている。しかしながら、介護給付費等の障害者自立支援事業に係る額が膨らんでいることなどにより、今後増加が見込まれることから、当該事業における対象審査の適正化等の見直しを進めるなど、総額の上昇を抑制しつつ、対象となる方に適切な事業を展開していく。

公債費

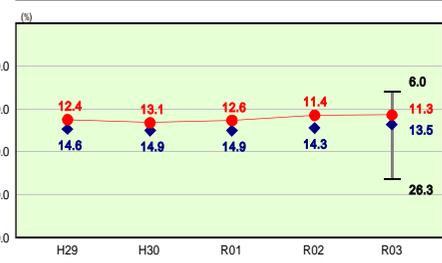
類似団体内順位 37/45 全国平均 15.7 山形県平均 16.4



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は前年度比1.5ポイント減少したが、類似団体平均を5.8ポイント上回っている。今後も人口減少が進む状況においては、町税及び普通交付税等の経常一般財源の減少により経常収支比率が悪化することも想定されることから、今後とも、財政計画の各指標の推移を見極め、地方債の新規発行を伴う普通建設事業については適正な事業費設定に努める。

物件費

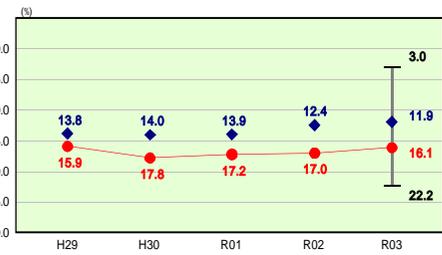
類似団体内順位 11/45 全国平均 13.8 山形県平均 12.7



物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率について、前年度比0.1ポイント減少したものの、公共施設の経年劣化等による修繕や温泉・観光施設などの管理について、指定管理者制度(委託料)を導入しているため、多くの費用が発生している。

補助費等

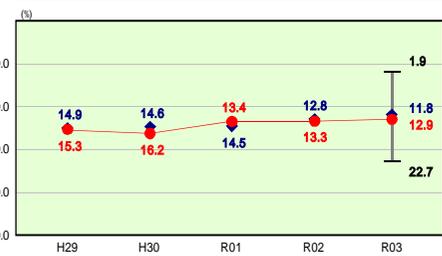
類似団体内順位 40/45 全国平均 10.2 山形県平均 12.7



補助費等の分析欄
前年度比0.9ポイント減少したものの、引き続き各種団体への補助金については、団体の事業内容や会計状況等を十分調査し、補助金の見直しや廃止を行う方針である。

その他

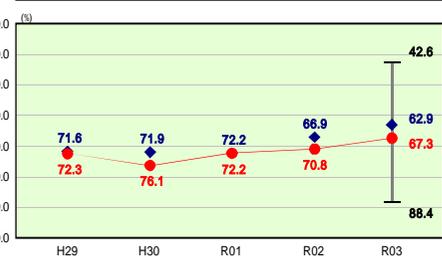
類似団体内順位 32/45 全国平均 12.0 山形県平均 14.2



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率においては、後期高齢者医療に係る繰出金や、これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費を始め公営企業会計への繰出金による影響が大きくなっている。前年度比0.4ポイント減少したものの、町税等の減が見込まれるため、今後とも、経費節減とともに独立採算の原則に立ち返った料金値上げの検討などにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 34/45 全国平均 73.2 山形県平均 69.9



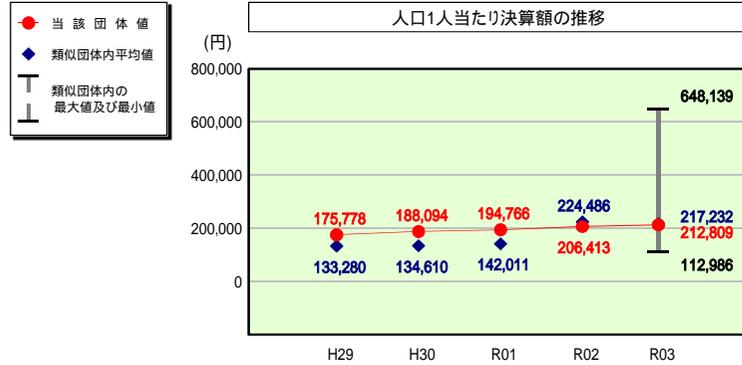
公債費以外の分析欄
公債費以外では、人件費及び補助費の推移が大きく影響している。普通会計部門の職員数は、平成18年度106名に対して、令和3年度92名と14名減少している。一定期間職員の採用を行わない方針だったが、今後は採用を行う見込みのため、人件費は増加傾向で推移すると見込まれる。補助費では、病院事業会計、介護保険特別会計、下水道事業等公営企業会計への繰出金が多額になっていることから、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

山形県西川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	942,910	191,921	194,778	1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	143,808	29,271	26,112	12.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	390	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,073	5,918	7,005	15.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	14,785	3,009	3,736	19.5
退職金	85,043	17,310	14,789	17.0
合計	1,045,533	212,809	217,232	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.73	19.26	0.53
ラスパイレス指数	99.6	95.2	4.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

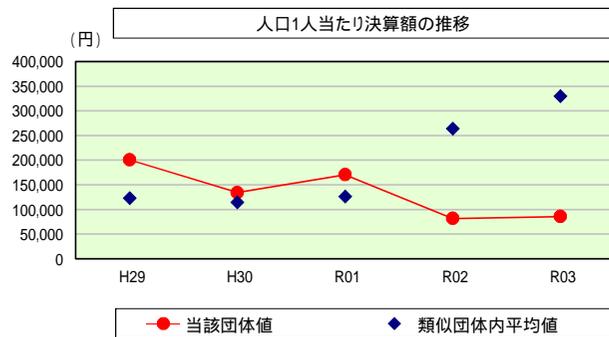


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	749,982	152,653	113,550	34.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	141,224	28,745	31,148	7.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,332	3,528	2,793	26.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,313	2,303	608	278.8
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
特定財源の額	2,012	410	2,283	82.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	577,910	117,629	109,335	7.6
合計	339,929	69,190	36,494	89.6

令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,113,032	200,655	30.1	122,882	11.4	18.7
うち単独分	487,072	87,808	29.3	65,785	7.6	21.7
H30	723,346	134,276	33.1	114,790	6.6	26.5
うち単独分	496,015	92,076	4.9	55,601	15.5	20.4
R01	894,548	170,423	26.9	126,262	10.0	16.9
うち単独分	408,974	77,915	15.4	56,769	2.1	17.5
R02	414,445	81,584	52.1	263,613	108.8	160.9
うち単独分	216,098	42,539	45.4	128,823	126.9	172.3
R03	420,098	85,507	4.8	330,026	25.2	20.4
うち単独分	193,273	39,339	7.5	141,075	9.5	17.0
過去5年間平均	713,094	134,489	16.7	191,515	25.2	41.9
うち単独分	360,286	67,935	18.5	89,611	23.1	41.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

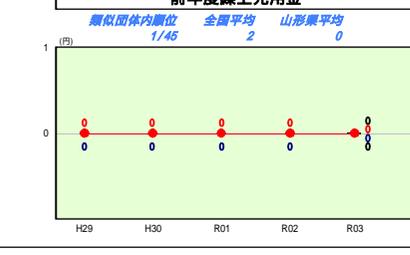
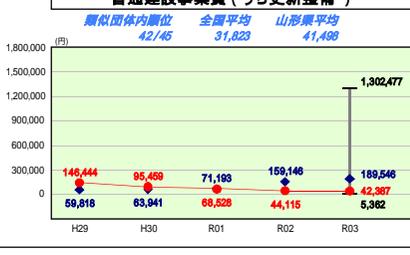
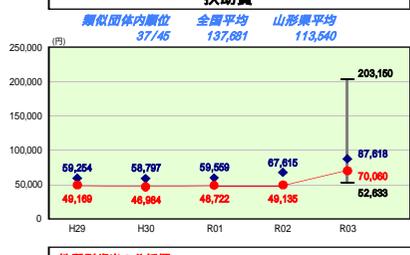
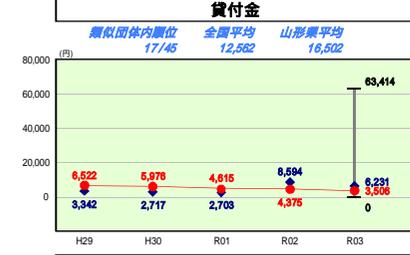
令和3年度

山形県西川町

人口	4,913 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,885 人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	393.19 km ²	実質公債費比率	11.5	%
人口密度	6,125,284 千円	将来負担比率	-	%
歳入総額	5,747,443 千円	市町村別	H29 -1 H30 -1 R01 -1	
歳出総額	3,458,114 千円	(年度毎)	R02 -1 R03 -1	
実質収支	2,289,329 千円			
標準財政規模	5,600,539 千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
本町は、東西24km南北33kmに及び393.19km²と県下第5位の面積を有しており、町の中央を流れる寒河江川とその支流沿いに49の町内会が散在している。そのため行政サービスに係るコストは、類似団体に比べ高くなる傾向にある。人件費については職員定員管理を行い行政サービスの量及び質を維持するために適切な人員配置に努めてきたものの、人口減少に歯止めがかからず、住民1人あたりのコストは類似団体の平均を超えてしまう場合が多い。維持補修費については除雪経費が維持補修費の大半を占めており、豪雪地帯である本町の地勢的要因により、今後とも多くの費用が掛かっていく見込みである。補助費については、病院事業会計に対する不採算部分の繰入金等の影響が大きくなっているが、令和3年度については、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の終了により大幅な減少となっている。普通建設事業費については、平成31年度まで町営住宅整備並びに大規模な町道改良工事等を実施したため類似団体と比較し数値が高くなっていた。災害復旧費については、令和元年度までは平成25年7月発生した豪雨の影響によるものだったが、令和2年度以降については令和2年7月豪雨の影響により増加している。公債費については、町民体育館や防災行政無線の新規整備事業等の償還開始に伴い増加傾向にあったが、今後は統合小学校建設事業等の償還終了により減少していく見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

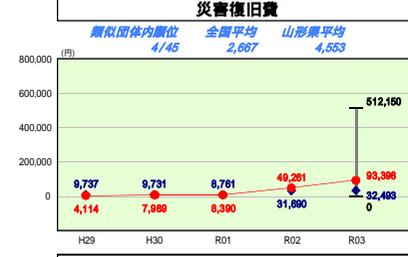
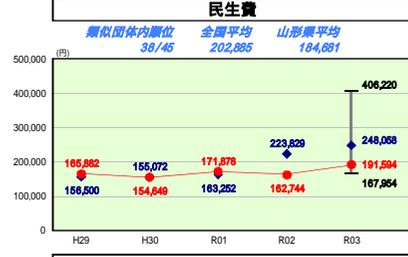
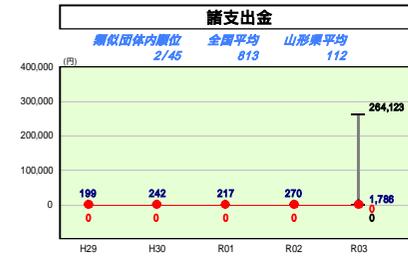
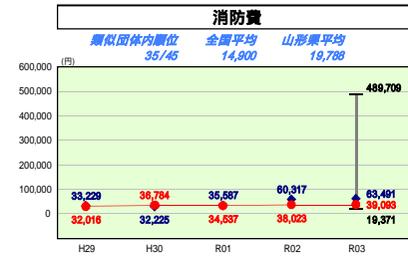
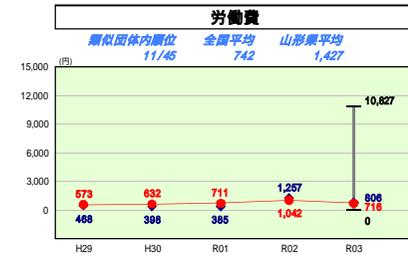
令和3年度

山形県西川町

人口	4,913 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,885 人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	393.19 km ²	実質公債費比率	11.5 %
歳入総額	6,125,284 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,747,443 千円	市町村別	H29 -1 H30 -1 R01 -1
実質収支	304,532 千円	(年度毎)	R02 -1 R03 -1
標準財政規模	3,458,114 千円		
地方債現在高	5,600,539 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

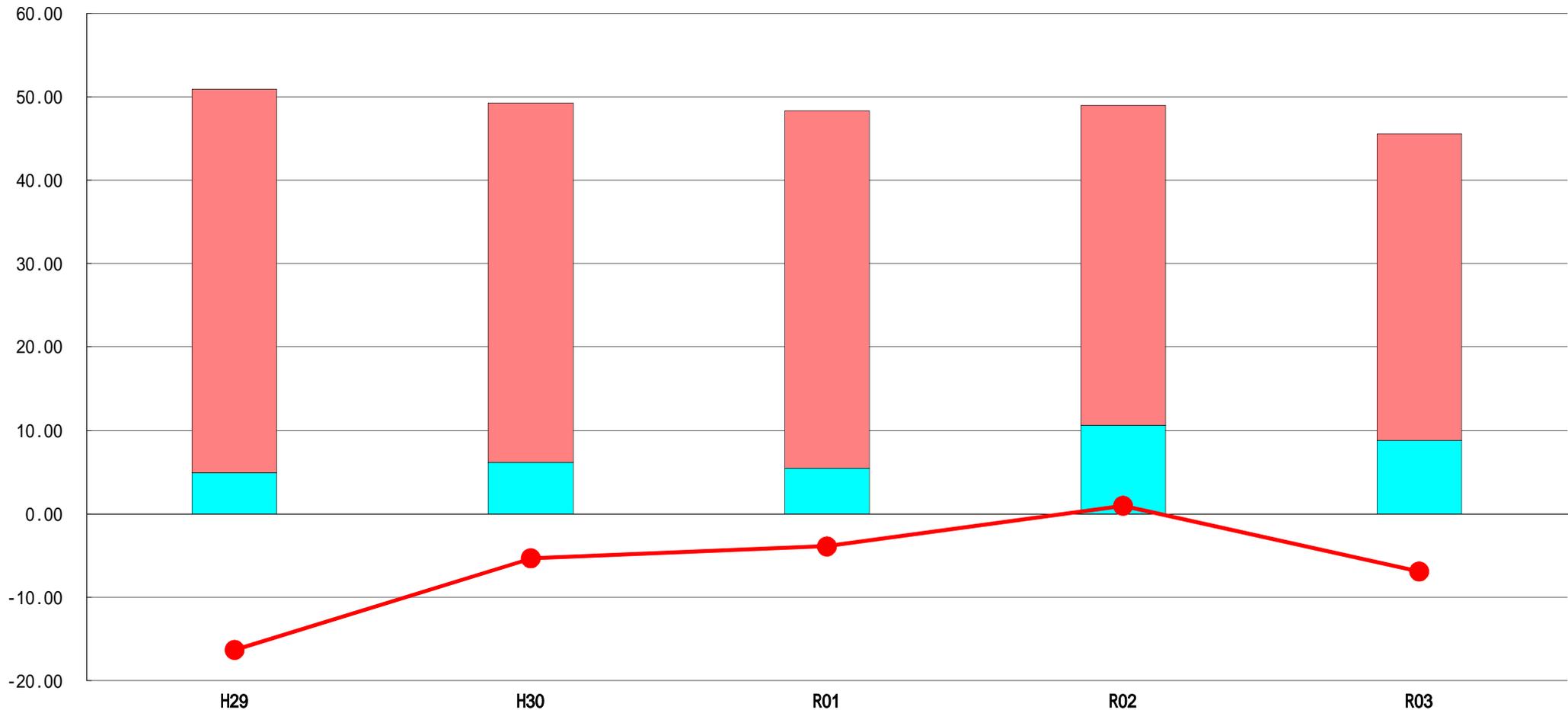
本町は、東西24km南北33kmに及び393.19km²と県下第5位の面積を有しており、町の中央を流れる寒河江川とその支流沿いに49の町内会が散在している。そのため行政サービスに係るコストが多くなる傾向にある。議会費については令和元年度まで類似団体平均を大きく上回っていたが、これは基準となる人口減少の影響も大きく、議員定数については平成15年度に18名から16名に、さらに平成19年度に10名に削減し、健全かつ活発な議会運営のために10名の議員定員を維持している。教育費については、平成28年度から29年度にかけ町民体育館整備工事が行われたことや令和元年度に月山湖カヌースプリント競技場整備工事により増加していた。衛生費については、病院事業会計に対する不採算部分の繰上金等の影響が大きくなっている。土木費について、平成29・30年度においては町営住宅建設工事(長期賃貸住宅、定住促進住宅)などの大規模事業が続いたこと、また、令和3年度は新たに住宅団地造成事業を開始したことから類似団体内平均値を上回っている状態となっている。災害復旧費については、令和2年7月豪雨の影響により増加している。公債費については、平成24年度開校の統合小学校建設事業等の大規模事業を実施してきたほか、その後も同報系防災無線の整備、町民体育館の整備等を行っていることから令和4年度まで増加する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

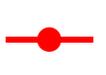
令和3年度

山形県西川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		45.93	43.08	42.86	38.38	36.70
 実質収支額		4.94	6.18	5.44	10.59	8.81
 実質単年度収支		16.36	5.34	3.92	0.96	6.95

分析欄

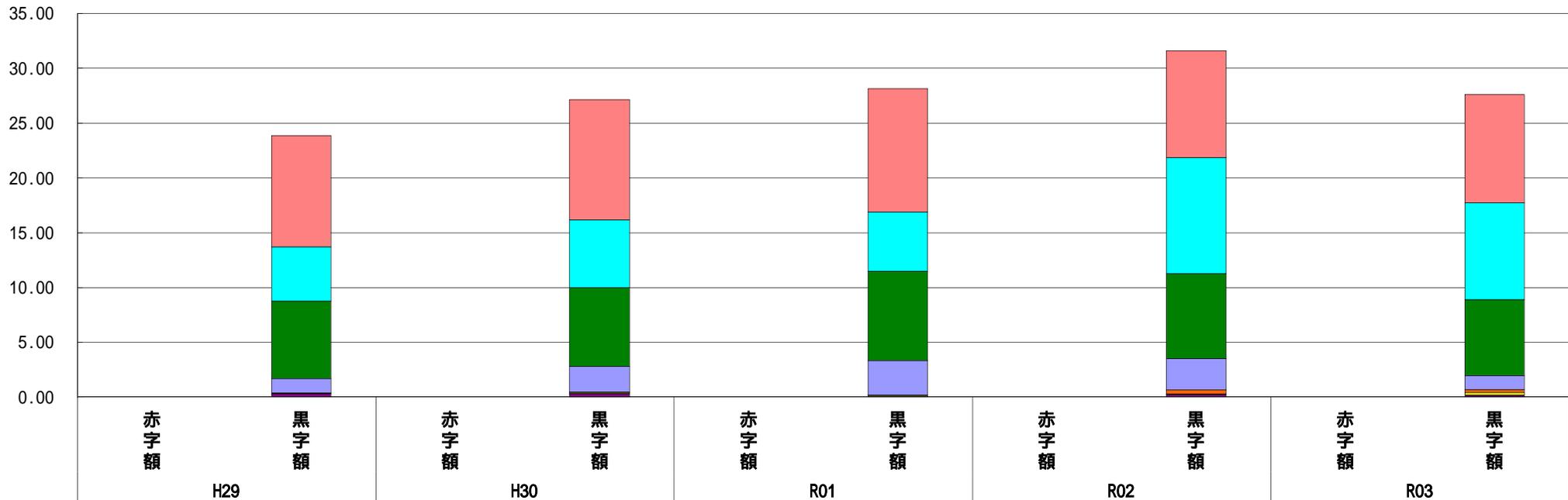
実質単年度収支は6.95%と赤字となったが、実質収支については財政調整基金等の取崩しにより黒字を確保している。
 しかし、人口減少に伴い町税及び交付税等が減少傾向にあり、財源の確保並びに歳出の抑制が課題である。今後も緊急性の高い事業の峻別、投資的経費の抑制等、歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、後年度負担の軽減を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

山形県西川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H29	H30	R01	R02	R03
病院事業会計	10.17	10.95	11.23	9.74	9.87
一般会計	4.93	6.17	5.43	10.58	8.81
水道事業会計	7.07	7.19	8.13	7.74	6.90
国民健康保険特別会計	1.34	2.34	3.14	2.88	1.30
公共下水道事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.34	0.24
介護保険特別会計	0.00	0.11	0.11	0.06	0.22
宅地造成事業特別会計	0.33	0.31	0.00	0.23	0.20
農業集落排水事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.01	0.05	0.00	0.00

分析欄

本町では平成19年度分の算定以来、連結実質赤字比率は各会計の実質収支、又は連結実質収支が黒字であるため発生していない。

今後については、人口減少による町税及び交付税等の減収が予測され、また人口減少に伴う上下水道の利用者及び医療サービス等の受給者の減少が見込まれることから、公営企業会計への事業に係る繰出金や財政状態悪化に伴う赤字補填的な繰出金などの抑制も含め、各会計の経費の節減を図り、事業規模の適正化などにより、赤字とならないように努めていく必要がある。

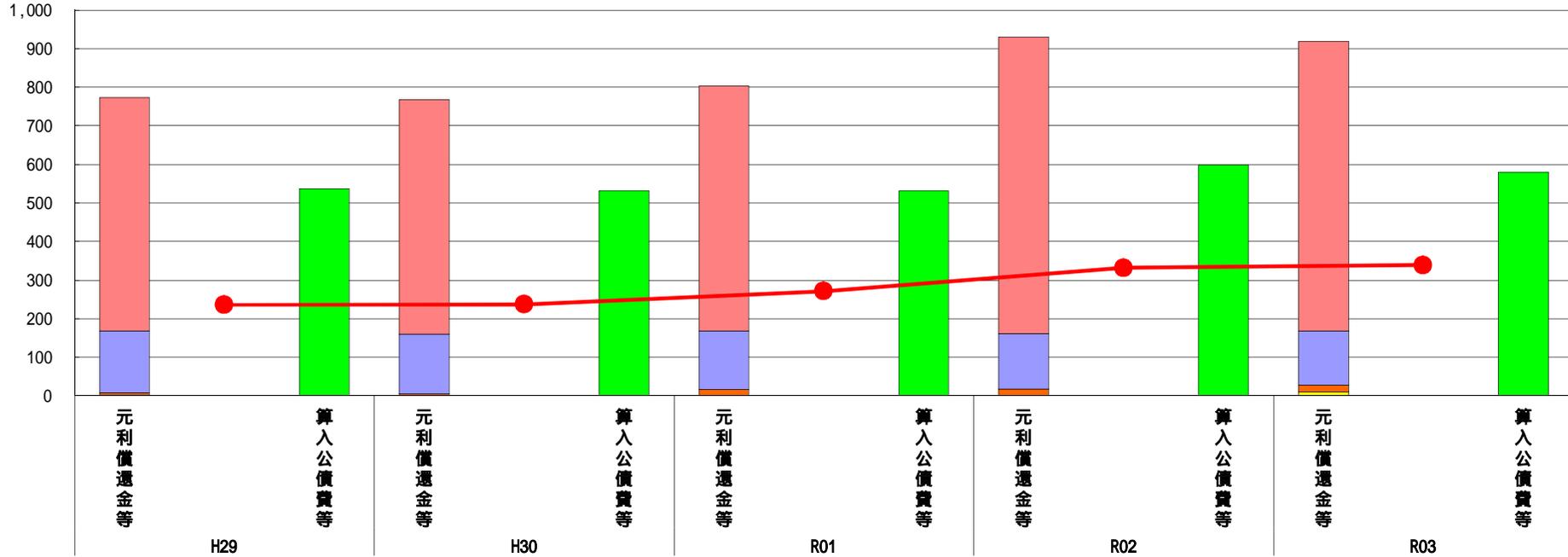
令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和3年度

山形県西川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	605	608	635	768	750
	減債基金積立不足算定額 2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	160	155	152	145	141
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6	5	16	17	17
	債務負担行為に基づく支出額	2	0	0	0	11
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	537	531	532	598	580
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	236	237	271	332	339

分析欄

元利償還金は、過疎対策事業債(生涯学習中心施設改修事業)の償還終了に伴い、前年度比18百万円減となった。また、近年実施された小中学校冷暖房設備設置事業などの大規模事業の影響により、令和4年頃まで増加すると見込まれる。

算入公債費については、当該年度末の普通会計における地方債残高(5,601百万円)のうち、交付税算入割合の高い過疎対策事業債(2,530百万円)及び臨時財政対策債(1,994百万円)の割合が80.8%となっている。

今後とも、計画的な起債の発行等により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入に係る積立ではない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

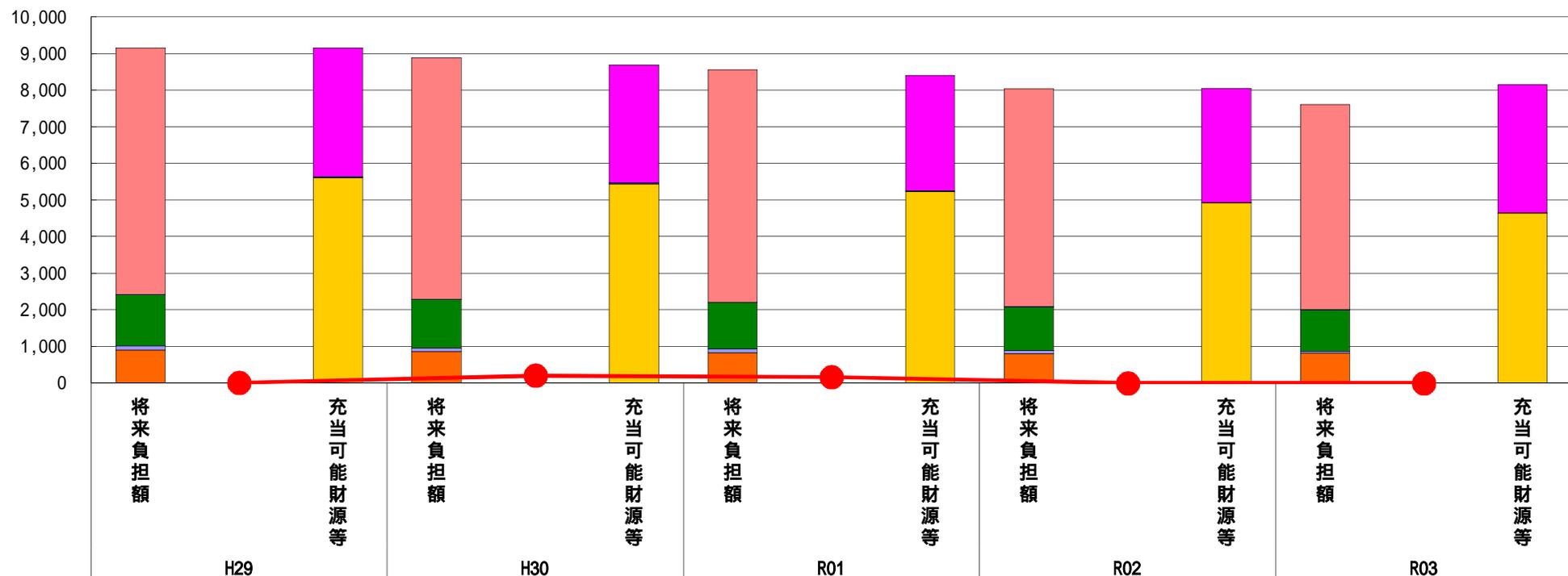
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山形県西川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,737	6,590	6,358	5,945	5,601
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	15	11
	公営企業債等繰入見込額		1,407	1,335	1,280	1,191	1,122
	組合等負担等見込額		108	102	97	82	66
	退職手当負担見込額		900	858	826	799	809
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,513	3,219	3,154	3,121	3,491
	充当可能特定歳入		32	22	17	9	7
	基準財政需要額算入見込額		5,603	5,444	5,232	4,924	4,643
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4	200	158	21	533

分析欄

平成29年度以降地方債発行を償還元金以内に抑えることができていたため残高が減少している。

公営企業債繰入見込額については病院事業及び公共下水道事業の起債が減少したことにより、令和元年度と令和2年度を比べると89百万円減少し、令和3年度においても更に前年比69百万円減少している。

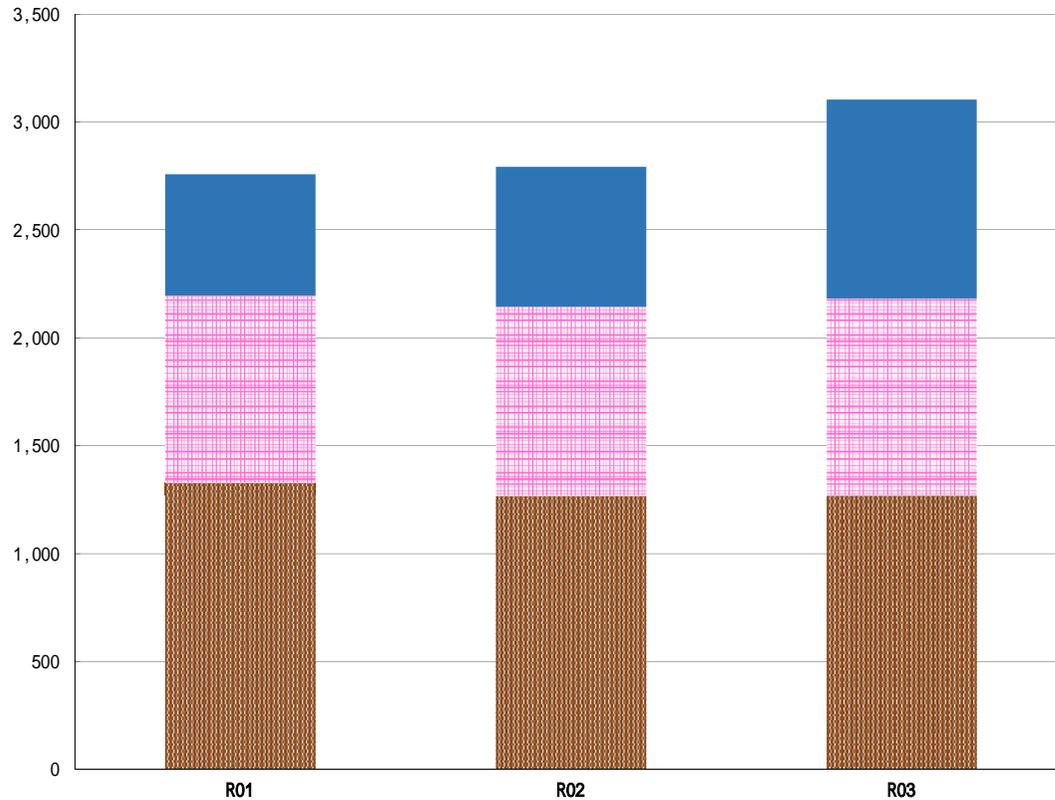
今後も引き続き公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

毎年、歳入不足を補うため財政調整基金等を繰入して調整しているが、今後も町税等の増加が見込めないことから、適正規模の予算編成を意識し、繰入金等の支出が多額にならないよう留意していきたい。

令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,328	1,268	1,269
減債基金		869	876	913
其他特定目的基金		561	649	922
町有施設整備基金		361	341	541
西川町ふるさとづくり基金		112	150	258
新型コロナウイルス感染症対策基金		-	58	43
地域福祉基金		42	42	42
賃貸集合住宅維持管理基金		35	42	20
基金残高合計		2,758	2,794	3,103

令和3年度

山形県西川町

基金全体

（増減理由）

令和3年度において、財源不足を補うため財政調整基金から200百万円を取り崩したほか、その他特定目的基金（西川町ふるさとづくり基金や地域福祉基金等）において90百万円を取り崩したものの、町有施設整備基金に200百万円、西川町ふるさとづくり基金に153百万円積立を行い全体において309百万円増加した。

（今後の方針）

今後も税収並びに地方交付税の減少が予測され、財政調整基金を中心に基金取り崩しによる財源補填が必要となってくる見込みであることから、財政調整基金と減債基金を合わせて1,000百万円程度の残高を確保しつつ、歳出削減を図っていくこととしている。

財政調整基金

（増減理由）

令和3年度末の基金残高は1,269百万円となっており、歳計剰余金の処分額と取崩し額が同額だったため、積立により前年度比1百万円の増となった。

（今後の方針）

災害等の不測の事態に備えるため、財政調整基金と減債基金を合わせて1,000百万円程度の残高を確保していく。

減債基金

（増減理由）

令和3年度末の基金残高は913百万円となっており、当該年度は繰上償還分として取崩しを行ったもののそれ以上の積立を行ったため、前年度比37百万円の増となった。

（今後の方針）

災害等の不測の事態に備えるため、財政調整基金と減債基金を合わせて1,000百万円程度の残高を確保していく。

其他特定目的基金

（基金の用途）

町有施設整備基金、賃貸集合住宅維持管理基金：公共施設並びに町営賃貸住宅の維持管理。
西川町ふるさとづくり基金：特色あるまちづくりを推進するための施策の実施。
新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策のための融資に係る利子補給及び契約に基づく保証料補給。
地域福祉基金：民間団体が行う高齢者の福祉増進に寄与する活動への支援。

（増減理由）

町有施設整備基金：将来的な公共施設整備（改修）のための財源として積立したことに伴い、200百万円の増。
西川町ふるさとづくり基金：特色あるまちづくりに資する施策の財源として44百万円を取り崩した一方で、ふるさと納税制度により納付された寄付金153百万円を積み立てたことにより108百万円の増。
新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策に伴う利子補給、保証料補給のため15百万円を取り崩した。
地域福祉基金：前年度同額。
賃貸集合住宅維持管理基金：賃貸集合住宅排水管改修工事の財源として22百万円を取り崩した。

（今後の方針）

町有施設整備基金：更新及び改修時期を見据え、計画的に積立及び取り崩しを行なっていく。
西川町ふるさとづくり基金：特色あるまちづくりに資する施策の財源として活用していく。
新型コロナウイルス感染症対策基金：令和3年度から令和7年度まで積立を行なっていく。
地域福祉基金：当初の積立額（32百万円）を下回らないよう運用していく予定。